

Ⅱ. 業 績 等

1. 直近の事業年度における事業の概況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことから、何かと我慢を強いられる一年ではなかったかと存じます。

当JA管内の農業は、例年に比べ積雪量が多かったものの融雪は順調に進んだことから、春から順調な播き付けで営農をスタート致しました。しかし、7月から1ヶ月近く降雨が無い状況が続き、記録的な高温・干ばつにより作物の生育に大きな影響を与えたことから、組合員の皆様におかれましては大変ご苦勞された一年であったと存じます。

このような気象経過により、水稻や小麦では良好な品質・収量となったものの、馬鈴薯は例年にない程の小玉傾向となり、青果物においても経済活動の自粛の影響を受けて安価での推移が続き、販売環境が厳しい一年となりましたが、販売取扱高は計画を上回る結果となりました。これもひとえに、組合員の皆様の日々のご努力とJAへのご協力・結集、関係機関の皆様の適切なご指導の賜物と深く敬意を表す次第であります。

農業情勢に目を向けますと、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が令和4年1月1日に発効されたことから、今後の動向を注視し、JAグループが一丸となって、少しでも農業に影響を与えないよう取り組んで参りたい所存です。

国内においては、昨年6月に規制改革推進会議による規制改革実施計画が閣議決定され、農協改革に一定の結論が得られました。組合員とJA役職員との対話により自己改革の実践サイクルを構築することが求められていることから、今後も自己改革に向けて継続的に取り組み、地域経済の発展に努めて参ります。

また、昨年は第30回JA北海道大会が開催され、JAグループ北海道として「力強い農業」と「豊かな魅力ある地域社会」の実現に向けた大会決議を実施致しました。当JAにおきましても、この決議事項に則し、将来に向かって安心して営農が継続できるよう取り組んで参ります。

このような変革の最中にある農業情勢の中で、当JAでは第5次農業振興計画・中期経営計画において、「共に『創る、繋ぐ、魅力ある農業』」の実現に向け、着実に将来に向かって歩みを進め、組合員との密着化を更に進め、組合員の意見・要望をスムーズに反映できる体制整備と、更なる高位平準化に努めて参りました。各部門の事業概要は別記によりご報告申し上げますが、令和3年度の結果として、当期末処分剰余金6億6百万円余を計上することができ、出資配当や事業分量配当をご提案することができました。

以上、農業を取り巻く環境が依然として厳しい状況下ではありますが、組合員各位のご理解とご協力、関係機関・関係団体のご指導ご支援により計画以上の実績を挙げる事ができましたことに、役職員一同、心より感謝を申し上げます。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	17,180	17,105	17,554	16,941	17,633
信用事業収益	457	466	454	444	427
共済事業収益	334	335	331	316	320
農業関連事業収益	12,365	11,765	12,330	12,471	12,489
その他事業収益	4,024	4,539	4,439	3,710	4,397
経常利益	391	470	470	630	569
当期剰余金（注）	305	330	363	538	452
出資金	3,121	3,227	3,276	3,332	3,427
出資口数	3,120,911	3,226,579	3,275,693	3,331,946	3,427,327
純資産額	7,777	8,093	8,376	8,764	9,094
総資産額	63,860	63,288	65,634	66,723	68,298
貯金等残高	51,425	50,966	52,136	53,416	55,023
貸出金残高	10,511	11,436	11,406	11,813	11,009
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	120	128	159	256	236
出資配当の額	30	15	16	16	8
事業利用分量配当の額	90	113	143	240	228
職員数	351人	348人	352人	368人	362人
単体自己資本比率	23.13%	24.60%	22.62%	24.10%	25.72%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

3. 決算関係書類（2期分）

貸借対照表

令和 2 年度：令和 3 年 1 月 3 1 日現在

令和 3 年度：令和 4 年 1 月 3 1 日現在

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科 目	令和 2 年度	令和 3 年度	科 目	令和 2 年度	令和 3 年度
（資 産 の 部）			（負 債 の 部）		
1 信用事業資産	51,278,596	53,710,850	1 信用事業負債	53,899,948	55,482,928
(1) 現金	394,158	384,412	(1) 貯金	53,415,624	55,023,458
(2) 預金	38,653,134	41,919,670	(2) 借入金	148,826	122,587
（系統預金）	(38,400,928)	(41,672,592)	(3) その他の信用事業負債	137,256	144,865
（系統外預金）	(252,206)	(247,078)	（未払費用）	(14,436)	(9,544)
(3) 貸出金	11,813,484	11,009,820	（その他の負債）	(122,820)	(135,321)
(4) その他の信用事業資産	264,166	239,627	(4) 債務保証	198,242	192,018
（未収収益）	(239,659)	(236,273)			
（その他の資産）	(24,507)	(3,354)	2 共済事業負債	189,087	189,746
(5) 債務保証見返	198,242	192,018	(1) 共済資金	72,606	75,961
(6) 貸倒引当金	△ 44,588	△ 34,696	(2) 未経過共済付加収入	116,017	113,587
			(3) 共済未払費用	131	140
2 共済事業資産	922	1,541	(4) その他の共済事業負債	333	58
(1) その他の共済事業資産	922	1,543			
(2) 貸倒引当金	0	△ 2	3 経済事業負債	1,598,581	1,717,852
			(1) 経済事業未払金	1,534,361	1,659,615
3 経済事業資産	2,494,347	1,775,279	(2) 経済受託債務		84
(1) 受取手形	6,293	3,999	(3) その他の経済事業負債	64,220	58,153
(2) 経済事業未収金	635,161	647,274			
(3) 経済受託債権	884,645	110,327	4 設備借入金	523,890	413,760
(4) 棚卸資産	726,174	802,410			
（販売品）	(89,071)	(98,990)	5 雑負債	1,372,545	1,013,345
（購買品）	(543,465)	(613,086)	(1) 未払法人税等	53,551	57,077
（その他の棚卸資産）	(93,638)	(90,334)	(2) リース債務	356,288	311,987
(5) その他の経済事業資産	252,014	221,560	(3) その他の負債	962,706	644,280
(6) 貸倒引当金	△ 9,940	△ 10,291			
			6 諸引当金	375,622	386,025
4 雑資産	1,988,092	2,139,510	(1) 賞与引当金	24,334	23,981
(1) 組勘未決済勘定	1,321,994	1,391,567	(2) 退職給付引当金	269,536	268,040
(2) その他の雑資産	674,793	753,233	(3) 役員退職慰労引当金	81,752	94,003
(3) 貸倒引当金（事業外）	△ 8,695	△ 5,289			
			負債の部合計	57,959,673	59,203,656
5 固定資産	7,829,953	7,540,385	（純 資 産 の 部）		
(1) 有形固定資産	7,772,778	7,492,841	1 組合員資本	8,759,745	9,090,736
建物	12,602,979	12,749,243	(1) 出資金	3,331,946	3,427,327
構築物	1,815,381	1,834,448	(2) 利益剰余金	5,482,293	5,678,413
機械装置	6,201,349	6,166,842	利益準備金	2,613,766	2,722,766
車両運搬具	200,712	239,153	その他利益剰余金	2,868,527	2,955,647
工具器具備品	861,297	870,433	金融事業基盤強化積立金	922,342	946,540
土地	1,213,729	1,215,402	税効果積立金	164,967	164,282
建設仮勘定	0	2,590	経営基盤強化積立金	1,138,600	1,238,600
リース資産	232,398	232,398	当期末処分剰余金	642,618	606,224
減価償却累計額	△ 15,355,067	△ 15,817,668	（うち当期剰余金）	(538,231)	(452,373)
(2) 無形固定資産	57,175	47,544	(3) 処分未済持分	△ 54,494	△ 15,004
6 外部出資	2,997,933	2,997,626	2 評価・換算差額等	4,018	3,796
(1) 系統出資	2,637,089	2,637,089	(1) その他有価証券評価差額金	4,018	3,796
(2) 系統外出資	294,844	294,537			
(3) 子会社等出資	66,000	66,000			
			純資産の部合計	8,763,763	9,094,532
7 繰延税金資産	133,593	132,996	負債及び純資産の部合計	66,723,436	68,298,188
資産の部合計	66,723,436	68,298,188			

※記載金額は、円単位で集計したものを千円単位で四捨五入して表示しています。（以下同様）

損益計算書

令和 2 年度：自令和 2 年 2 月 1 日 至令和 3 年 1 月 31 日
 令和 3 年度：自令和 3 年 2 月 1 日 至令和 4 年 1 月 31 日

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度
1. 事業総利益	2,540,625	2,424,209
事業収益	16,589,494	17,296,226
事業費用	14,048,869	14,872,017
(1) 信用事業収益	443,401	427,577
資金運用収益	414,226	396,674
（うち預金利息）	(3,357)	(1,435)
（うち貸出金利息）	(226,629)	(204,651)
（うち受取奨励金）	(177,977)	(182,310)
（うちその他受入利息）	(6,263)	(8,278)
役務取引等収益	26,995	28,096
その他経常収益	2,180	2,807
(2) 信用事業費用	96,375	122,703
資金調達費用	10,777	5,683
（うち貯金利息）	(9,766)	(4,689)
（うち給付補填備金繰入）	(20)	(12)
（うち借入金利息）	(862)	(820)
（うちその他支払利息）	(129)	(161)
役務取引等費用	9,520	9,785
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	76,078	107,234
（うち貸倒引当金繰入額（△戻入益））	(△ 35,794)	(△ 9,892)
信用事業総利益	347,026	304,875
(3) 共済事業収益	315,887	319,856
共済付加収入	298,960	296,058
保険代理店手数料	1,321	1,003
その他の収益	15,606	22,795
(4) 共済事業費用	26,616	30,357
共済推進費	5,683	5,702
共済保全費	1,831	2,515
その他の費用	19,102	22,140
（うち貸倒引当金繰入額（△戻入益））		(2)
共済事業総利益	289,271	289,499
(5) 販売事業収益	1,884,055	1,936,751
販売品販売高	1,146,655	1,262,895
販売手数料	576,775	530,551
その他の収益	160,625	143,305
(6) 販売事業費用	1,193,639	1,296,534
販売品販売原価	1,069,681	1,186,720
販売集荷費	16,469	16,219
支払調整改装費	12,535	12,523
販売諸掛	9,946	9,668
その他の費用	85,008	71,404
（うち貸倒引当金繰入額（△戻入益））	(656)	(△ 85)
販売事業総利益	690,416	640,217
(7) 購買事業（農業関連）収益	9,651,272	9,559,357
購買品供給高	9,343,924	9,247,707
その他の収益	307,348	311,651
(8) 購買事業（農業関連）費用	9,057,314	8,975,382
購買品供給原価	8,835,405	8,748,421
その他の費用	221,909	226,961
（うち貸倒引当金繰入額（△戻入益））	(△ 6,301)	(△ 97)
購買事業（農業関連）総利益	593,958	583,976
(9) 購買事業（生活その他）収益	3,425,627	4,116,687
給油購買品供給高	3,350,786	4,043,791
その他の収益	74,841	72,896
(10) 購買事業（生活その他）費用	3,059,947	3,758,025
給油購買品供給原価	2,736,678	3,426,802
その他の費用	323,269	331,222
（うち貸倒引当金繰入額（△戻入益））	(△ 1,488)	(△ 634)
購買事業（生活その他）総利益	365,680	358,663
(11) 保管事業収益	497,387	578,678
(12) 保管事業費用	333,891	420,346
保管事業総利益	163,496	158,332
(13) 加工事業収益	6,934	7,259
(14) 加工事業費用	5,660	6,130
加工事業総利益	1,274	1,129

(15) 利用事業収益		431,776		407,347
組織培養収益	12,825		12,588	
堆肥土壌分析収益	5,888		5,556	
共同乾燥収益	264,991		249,943	
堆肥生産収益	97,522		93,735	
生産事業収益	35,512		30,171	
検査収益	11,033		11,911	
その他の収益	4,005		3,442	
(16) 利用事業費用		411,741		392,926
組織培養費用	13,198		12,996	
堆肥土壌分析費用	5,073		5,576	
共同乾燥費用	264,984		249,953	
堆肥生産費用	94,840		90,964	
生産事業費用	32,959		32,750	
検査費用	17		24	
その他の費用	670		664	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△ 93)		(△0)	
利用事業総利益		20,035		14,421
(17) 指導事業収入		284,719		279,981
賦課金	223,661		219,608	
実費収入	24,043		23,333	
指導受入補助金	16,084		16,764	
受託指導収入	20,931		20,276	
(18) 指導事業支出		215,250		206,883
営農改善指導費	135,479		129,446	
教育情報費	7,998		7,989	
生活改善費	1,970		2,292	
営農指導雑支出	69,803		67,155	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(185)		(△ 101)	
指導事業収支差額		69,469		73,097
2. 事業管理費		2,067,257		2,000,513
(1) 人件費		1,605,286		1,551,788
(2) 業務費		105,999		98,349
(3) 諸税負担金		112,903		104,266
(4) 施設費		187,197		191,437
(5) その他事業管理費		55,872		54,673
事業利益		473,368		423,696
3. 事業外収益		176,950		148,586
(1) 受取雑利息		108,862		82,412
(2) 受取出資配当金		35,201		35,299
(3) 賃貸料		23,186		26,706
(4) 償却債権取立益		1,206		
(5) 雑収入		8,495		4,169
4. 事業外費用		19,911		2,564
(1) 支払雑利息		10,858		4,903
(2) 寄付金		1,205		1,050
(3) 貸倒引当金繰入額(△戻入益)(事業外)		7,811		△ 3,406
(4) 雑損失		37		17
経常利益		630,407		569,718
5. 特別利益		40,602		187,130
(1) 固定資産処分益		16,487		356
(2) 一般補助金		17,492		112,508
(3) その他の特別利益		6,623		74,267
6. 特別損失		50,084		239,518
(1) 固定資産処分損		12,496		57,291
(2) 固定資産圧縮損		27,712		9,381
(3) 圧縮記帳特別勘定繰入				76,000
(4) 減損損失		1,589		217
(5) 災害による損失				96,629
(6) その他の特別損失		8,287		
税引前当期利益		620,925		517,330
法人税・住民税及び事業税		60,730		64,272
法人税等調整額		21,964		685
法人税等合計		82,694		64,956
当期剰余金		538,231		452,373
当期首繰越剰余金		82,423		153,167
税効果積立金取崩額		21,964		685
当期未処分剰余金		642,618		606,224

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度
当 期 未 処 分 剰 余 金		642,618	606,224
	当 期 首 繰 越 剰 余 金	82,423	153,167
	金融基盤強化積立金取崩額	0	0
	税 効 果 積 立 金 取 崩 額	21,964	685
	資 産 査 定 積 立 金 取 崩 額	0	0
	肥料共同購入積立金取崩	0	0
	当 期 剰 余 金	538,231	452,373
剰 余 金 処 分 額		489,451	421,477
	利 益 準 備 金	109,000	91,000
	金 融 基 盤 強 化 積 立 金	24,198	14,232
	税 効 果 積 立 金	0	0
	経 営 基 盤 強 化 積 立 金	100,000	80,000
	配 当 金	256,253	236,245
	(出 資 配 当 金)	16,296	8,386
	(事 業 分 量 配 当 金)	239,957	227,859
次 期 繰 越 剰 余 金		153,167	184,747

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 総平均法による原価法

②其他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品 ー 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

②販売品 ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③その他の棚卸資産（貯蔵品・加工品） ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に

取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,708,754,400円であり、その内訳は、次の通りです。（平成９年度以降分）

建 物	4,300,260,208円、	構築物	860,075,822円、	機械装置	5,216,409,027円
車両運搬具	12,744,124円、	工具器具備品	92,160,034円、	リース資産	162,244,000円
土 地	64,861,185円				

(2) 資産に係る減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額68,092,645円が含まれています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 31,378,903円

子会社等に対する金銭債務の総額 114,656,751円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 11,187,200円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要と

される取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金

総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生

じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

①貸出金のうち破綻先債権額はあります。延滞債権額は239,658,398円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

②貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はあります。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③貸出金のうち貸出条件緩和債権額はあります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は239,658,398円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	32,944,944円	子会社等との取引による費用総額	80,829,493円
うち事業取引高	20,239,168円	うち事業取引高	27,991,644円
うち事業取引以外の取引高	12,705,776円	うち事業取引以外の取引高	52,837,849円

(2) 減損損失の状況

①グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本的にグルーピングし、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。

金融共済事業・営農指導事業は、本所・支所の同一事務所内にあることから、全体の共用資産としています

農業関連施設（営農・販売・生産施設）は組合員の営農に必要な共同利用施設として設定するものであり、地域の組合員によるJA事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると

考えられるため、全体の共用資産としています。

②当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
-----	-----	-----	-----

留寿都村字留寿都200-13、200-14	遊休	建物	倉庫
-----------------------	----	----	----

③減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については早期処分対象であることから、帳簿価額を正味売却価額（回収可能額）まで減損し、当該

減少額の合計額を減損損失（1,589,447円）として特別損失に計上しました。

④減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	建 物
-----	-----

留寿都村字留寿都200-13、200-14	1,589,447円
-----------------------	------------

⑤回収可能価額の算定方法

建物については、備忘価額1円を残し全額減損しております。

(3) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額(戻入額) △3,158,246

当期末 簿価切下げ額 4,569,841

相殺後の簿価切下げ額 1,441,595

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によっ

てもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの

借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水士里ネット北海道からの借入金等です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動

幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%

上昇したものと想定した場合には、経済価値が26,301,298円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数

の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可

能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	38,653,134,141	38,653,790,607	656,466
貸出金	11,813,483,499		
貸倒引当金(*1)	△44,288,167		
貸倒引当金控除後	11,769,195,332	12,565,856,304	796,660,972
経済事業未収金	635,161,422		
貸倒引当金(*1)	△7,823,211		
貸倒引当金控除後	627,338,211	627,338,211	0
経済受託債権	884,645,008		
貸倒引当金(*1)	△1,322,465		
貸倒引当金控除後	883,322,543	883,322,543	0
組勘未決済勘定	1,321,993,621		
貸倒引当金(*1)	△4,160,174		
貸倒引当金控除後	1,317,833,447	1,317,833,447	0
外部出資	9,396,661	9,396,661	0
資産計	53,260,220,335	54,057,537,773	797,317,438
貯金	53,415,624,225	53,422,247,724	6,623,499
借入金(*2)	672,715,719	681,638,319	8,922,600
経済事業未払金	1,534,361,405	1,534,361,405	0
負債計	55,622,701,349	55,638,247,448	15,546,099

(*)1 貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*)2 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金523,890,000円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ヘ 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によります。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	2,988,536,000

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	38,653,134,141	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	3,454,417,758	1,355,378,391	1,124,299,039	939,576,298	790,077,059	4,147,076,867
経済事業未収金	635,161,422	0	0	0	0	0
経済受託債権	884,645,008	0	0	0	0	0
組勘未決済勘定	1,321,993,621	0	0	0	0	0
合計	44,949,351,950	1,355,378,391	1,124,299,039	939,576,298	790,077,059	4,147,076,867

(*)1)貸出金のうち、当座貸越644,667,615円については「1年以内」に含めております。

(*)2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等2,658,087円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	43,894,345,323	4,499,379,751	3,558,171,414	743,300,247	720,427,490	0
借入金	21,239,340	18,353,018	15,863,729	14,628,937	12,082,666	66,658,029
設備借入金	110,130,000	110,130,000	110,130,000	52,500,000	52,500,000	88,500,000
合計	44,025,714,663	4,627,862,769	3,684,165,143	810,429,184	785,010,156	155,158,029

(*)1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	1,206,019	6,771,000
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	2,633,600	2,625,661
合 計		3,839,619	9,396,661

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,539,273円を差し引いた額4,017,769円が「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 有価証券の減損処理の状況

当期中において、1,000,000円減損処理を行っております。

有価証券の実質価格が取得価額に比べて著しく下落しており、実質価格が取得原価まで回復する見込みがあると認められるものを除き、全て減損処理しております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	398,024,531 円	
①退職給付費用	△	85,192,848 円	
②退職給付の支払額		149,493,465 円	
③特定退職金共済制度への拠出金		64,188,500 円	
調整額合計		128,489,117 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	269,535,414 円	期首＋調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△	1,458,158,600 円	
② 特定退職金共済制度 (JA全国共済会)		1,188,623,186 円	
③ 未積立退職給付債務	△	269,535,414 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額		269,535,414 円	
⑤ 退職給付引当金	△	269,535,414 円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	78,223,848 円
② 臨時に支払った割増退職金	6,969,000 円
合計	85,192,848 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,204,855円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、293,303千円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産			
	貸倒引当金超過額	4,853,088 円	
	賞与引当金	6,730,785 円	
	退職給付引当金	74,553,494 円	
	減損損失否認額	17,316,365 円	
	その他	77,429,567 円	
	繰延税金資産小計	180,883,299 円	
	評価性引当額	△ 45,750,988 円	
	繰延税金資産合計 (A)	135,132,311 円	
繰延税金負債			
	その他有価証券評価差額金	△ 1,539,273 円	
	繰延税金負債合計 (B)	△ 1,539,273 円	
繰延税金資産の純額 (A)+(B)		133,593,038 円	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項	△0.78 %
事業分量配当金	△10.69 %
住民税均等割等	0.76 %
各種税額控除等	△2.84 %
評価性引当額の増	△1.26 %
その他	0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.32 %

8. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 総平均法による原価法
- ②その他有価証券
〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
〔時価のないもの〕
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品 ー 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ②販売品 ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産（貯蔵品・加工品） ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ②無形固定資産
定額法。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

- 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

- ①事業外収益・事業外費用の内部取引の処理方法について
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しています。
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
- ②共同計算について
共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法及び共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 表示方法の変更

(1) 会計上の見積り開示会計基準の適用初年度

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 134,447,670円

②その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、平成30年4月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 216,962円

②その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、平成30年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,716,464,875円であり、その内訳は、次の通りです。(平成9年度以降分)

建物	4,300,260,208円、	構築物	860,075,822円、	機械装置	5,216,409,027円
車両運搬具	12,744,124円、	工具器具備品	92,160,034円、	リース資産	162,244,000円
土地	72,571,660円				

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 25,667,018円

子会社等に対する金銭債務の総額 94,449,201円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 10,067,600円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要と

される取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

①貸出金のうち破綻先債権額はありません。延滞債権額は220,984,913円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

②貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は220,984,913円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	33,696,564円	子会社等との取引による費用総額	66,287,725円
-----------------	-------------	-----------------	-------------

うち事業取引高	22,686,564円	うち事業取引高	25,833,954円
---------	-------------	---------	-------------

うち事業取引以外の取引高	11,010,000円	うち事業取引以外の取引高	40,453,771円
--------------	-------------	--------------	-------------

(2) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本にグルーピングし、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。

金融共済事業・営農指導事業は、本所・支所の同一事務所内にあることから、全体の共用資産としています。

農業関連施設（営農・販売・生産施設）は組合員の営農に必要な共同利用施設として設定するものであり、地域の組合員によるＪＡ事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。

② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
黒松内町字白井川 17-2、53、165	遊休	土地	旧熱郇支所事務所店舗跡地
喜茂別町字喜茂別 136-4	遊休	土地	旧集乳所跡地

③ 減損損失の認識に至った経緯

土地価格が下落したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失（216,962 円）として計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	土 地
黒松内町字白井川 17-2、53、165	168,567 円
喜茂別町字喜茂別 136-4	48,395 円
合計	216,962 円

⑤ 回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は相続税路線価により算定しております。

(3) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	△4,569,841
当期末 簿価切下げ額	1,165,720
相殺後の簿価切下げ額	△3,404,121

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水士里ネット北海道からの借入金等です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.12% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 21,505,853 円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	41,919,669,981	41,920,335,067	665,086
貸出金	11,009,819,809		
貸倒引当金(*1)	△ 34,555,794		
貸倒引当金控除後	10,975,264,015	11,694,231,591	718,967,576
経済事業未収金	647,274,373		
貸倒引当金(*1)	△9,597,635		
貸倒引当金控除後	637,676,738	637,676,738	0
経済受託債権	110,327,175		
貸倒引当金(*1)	0		
貸倒引当金控除後	110,327,175	110,327,175	0
組勘未決済勘定	1,391,566,784		
貸倒引当金(*1)	△4,343,571		
貸倒引当金控除後	1,387,223,213	1,387,223,213	0
外部出資	9,086,573	9,086,573	0
資産計	55,039,247,695	55,758,880,357	719,632,662
貯金	55,023,458,405	55,023,983,394	524,989
借入金(*2)	536,347,438	541,171,630	4,824,192
経済事業未払金	1,659,615,128	1,659,615,128	0
負債計	57,219,420,971	57,224,770,152	5,349,181

(*1) 貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金 413,760,000 円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ヘ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	2,988,539,000

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	41,919,669,981	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	3,019,192,834	1,239,703,817	1,072,319,069	922,601,446	756,755,707	3,996,846,936
経済事業未収金	647,274,373	0	0	0	0	0
経済受託債権	110,327,175	0	0	0	0	0
組勘未決済勘定	1,391,566,784	0	0	0	0	0
合計	47,088,031,147	1,239,703,817	1,072,319,069	922,601,446	756,755,707	3,996,846,936

(*1) 貸出金のうち、当座貸越556,385,196円については「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等2,400,000円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	46,399,427,128	3,581,031,530	3,251,655,493	708,748,859	1,082,595,395	0
借入金	17,377,970	14,869,591	14,148,645	11,592,768	9,036,749	55,561,715
設備借入金	110,130,000	110,130,000	52,500,000	52,500,000	29,500,000	59,000,000
合計	46,526,935,098	3,706,031,121	3,318,304,138	772,841,627	1,121,132,144	114,561,715

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式	3,839,619	9,086,573	5,246,954
合 計		3,839,619	9,086,573	5,246,954

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,451,306円を差し引いた額3,795,648円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	269,535,414	円	
①退職給付費用	△	79,065,408	円	
②退職給付の支払額		17,420,560	円	
③特定退職金共済制度への拠出金		63,140,000	円	
調整額合計		1,495,152	円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	268,040,262	円	期首＋調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△	1,460,764,700	円	
②特定退職金共済制度(J A全国共済会)		1,192,724,438	円	
③未積立退職給付債務	△	268,040,262	円	①＋②
④貸借対照表計上額純額	△	268,040,262	円	
⑤退職給付引当金	△	268,040,262	円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	79,065,408	円
------	------------	---

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,072,465円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、283,004千円となっています。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	2,039,850	円
賞与引当金	6,633,197	円
退職給付引当金	74,139,933	円
減損損失否認額	16,601,609	円
その他	81,388,506	円
繰延税金資産小計	180,803,095	円
評価性引当額	△ 46,355,425	円
繰延税金資産合計 (A)	134,447,670	円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,451,306	円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,451,306	円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	132,996,364	円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66	%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.94	%
事業分置配当金	△12.18	%
住民税均等割等	0.91	%
各種税額控除等	△3.68	%
評価性引当額の増減	0.12	%
その他	0.00	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.56	%

10. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

■ 部門別損益計算書

○令和２年度

(令和２年２月１日から令和３年１月３１日まで)

(単位：千円)

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	販売	資材	営農施設	生活その他事業	燃料	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①		16,941,061	443,401	315,887	12,471,427	2,668,407	9,561,273	151,747	3,425,627	3,425,627	284,719	
事業費用②		14,400,435	96,375	26,616	11,002,247	1,798,862	9,057,314	146,071	3,059,947	3,059,947	215,250	
事業総利益③		2,540,625	347,026	289,271	1,469,180	869,545	593,958	5,676	365,679	365,679	69,469	
事業管理費④		2,067,257	275,885	239,458	914,836	561,174	317,417	36,245	275,121	275,121	361,957	
人件費		1,605,285	216,791	192,078	679,328	415,792	232,197	31,339	203,186	203,186	313,902	
業務費		105,999	14,178	12,455	53,081	33,215	18,983	883	13,877	13,877	12,408	
諸税負担金		112,903	4,171	3,216	95,658	84,477	10,622	558	7,070	7,070	2,788	
施設費		187,196	33,080	24,747	59,106	10,961	45,177	2,968	43,305	43,305	26,958	
うち減価償却費⑤		645,108	15,199	7,428	581,201	543,819	33,638	3,744	32,861	32,861	8,419	
その他事業管理費		55,872	7,666	6,962	27,662	16,728	10,437	497	7,682	7,682	5,900	
各事業管理費のうち配分された共通管理費⑥			91,080	84,256	270,533	160,150	106,131	4,252	80,618	80,618	76,913	603,399
うち減価償却費⑦			7,627	7,386	10,156	5,112	5,044	0	4,459	4,459	7,904	37,532
事業利益⑧		473,368	71,140	49,813	554,344	308,371	276,542	△ 30,569	90,559	90,559	△ 292,488	
事業外収益⑨		176,950	98,000	16,595	52,681	44,465	7,847	368	6,375	6,375	3,299	
うち共通分の配分⑩			4,071	3,697	14,692	8,885	5,543	264	4,080	4,080	3,134	29,675
事業外費用⑪		19,911	1,547	1,405	14,218	12,011	2,106	100	1,550	1,550	1,191	
うち共通分の配分⑫			1,547	1,405	5,583	3,376	2,106	100	1,550	1,550	1,191	11,276
経常利益⑬		630,408	167,593	65,004	592,807	340,825	282,283	△ 30,301	95,384	95,384	△ 290,380	
特別利益⑭		40,601	3,236	2,939	28,692	24,076	4,406	210	3,243	3,243	2,491	
うち共通分の配分⑮			3,236	2,939	11,679	7,062	4,406	210	3,243	3,243	2,491	23,588
特別損失⑯		50,084	3,364	3,055	37,704	31,316	4,581	1,808	3,372	3,372	2,589	
うち共通分の配分⑰			3,364	3,055	12,141	7,342	4,581	218	3,372	3,372	2,589	24,521
営農指導事業配分前税引前当期利益⑱		620,925	167,465	64,887	583,795	333,585	282,108	△ 31,899	95,255	95,255	△ 290,478	
営農指導事業分の配分⑲			23,238	23,238	241,097	168,423	104,572	△ 31,899	2,905	2,905	290,478	
営農指導事業配分後税引前当期利益⑳		620,925	144,227	41,649	342,698	165,162	177,536	0	92,350	92,350		

■ 部門別損益計算書

○令和３年度

(令和３年２月１日から令和４年１月３１日まで)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他			営農指導 事業	燃料	共通 管理費等
					販売	資材	営農施設			
事業収益①	17,633,491	427,577	319,856	12,489,391	2,787,984	9,559,357	142,050	4,116,687	4,116,687	279,980
事業費用②	15,209,284	122,702	30,357	11,091,317	1,973,649	8,975,382	142,286	3,758,025	3,758,025	206,883
事業総利益③	2,424,207	304,875	289,499	1,398,074	814,335	583,975	△ 236	358,662	358,662	73,097
事業管理費④	2,000,508	255,671	222,378	893,938	557,032	300,962	35,944	276,479	276,479	352,042
人件費	1,551,787	202,667	177,426	659,927	407,877	221,421	30,629	204,738	204,738	307,029
業務費	98,349	12,478	12,065	48,976	30,268	17,937	771	13,273	13,273	11,557
諸税負担金	104,264	3,948	3,325	87,345	76,750	10,130	465	6,796	6,796	2,850
施設費	191,436	29,378	22,602	70,654	25,954	41,075	3,625	44,051	44,051	24,751
うち減価償却費⑤	605,900	14,051	7,757	540,268	504,675	31,331	4,262	35,098	35,098	8,726
その他事業管理費	54,672	7,200	6,960	27,036	16,183	10,399	454	7,621	7,621	5,855
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		84,910	82,118	262,003	153,857	104,273	3,873	78,765	78,765	74,283
うち減価償却費⑦		7,969	7,718	10,611	5,341	5,270	0	4,659	4,659	8,259
事業利益⑧	423,699	49,204	67,121	504,136	257,303	283,013	△ 36,180	82,183	82,183	△ 278,945
事業外収益⑨	148,585	78,803	16,825	41,515	33,038	8,221	256	8,031	8,031	3,411
うち共通分の配分⑩		4,063	3,927	15,256	9,132	5,868	256	4,300	4,300	3,304
事業外費用⑪	2,564	△ 7	△ 7	2,592	2,603	△ 11	0	△ 8	△ 8	△ 6
うち共通分の配分⑫		△ 7	△ 7	△ 27	△ 16	△ 11	0	△ 8	△ 8	△ 6
経常利益⑬	569,720	128,014	83,953	543,059	287,738	291,245	△ 35,924	90,222	90,222	△ 275,528
特別利益⑭	187,130	2,224	2,150	178,593	144,105	5,551	28,937	2,354	2,354	1,809
うち共通分の配分⑮		2,224	2,150	8,351	4,999	3,212	140	2,354	2,354	1,809
特別損失⑯	239,516	9,278	8,968	203,904	148,285	15,370	40,249	9,821	9,821	7,545
うち共通分の配分⑰		9,278	8,968	34,839	20,854	13,400	585	9,821	9,821	7,545
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱	517,333	120,960	77,135	517,748	283,558	281,426	△ 47,236	82,755	82,755	△ 281,265
営農指導事業分の配分⑲		22,501	22,501	233,450	179,431	101,255	△ 47,236	2,813	2,813	281,265
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳	517,329	98,458	54,633	284,297	104,126	180,170	0	79,942	79,942	